

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	21,445	22,192	91,738
経常利益 (百万円)	487	559	1,974
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	321	363	1,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	431	371	2,315
純資産額 (百万円)	11,182	13,162	13,062
総資産額 (百万円)	39,801	41,912	42,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.11	8.03	30.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	31.4	30.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成され、建材及び産業資材関連商品の売買、製造、企画等を主な事業活動としており、国内外の広範なネットワークを活かして様々な顧客ニーズに対応しております。また、各ビジネスユニットはそれぞれの専門分野において、独自の優れた開発力、技術力、創業以来培われてきたノウハウ等をもって、最適なビジネスソリューションを提案、提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）におけるわが国の経済環境は、所得の増加と雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復、円安や原油安を背景に企業業績の回復による企業設備投資の増加、インバウンド消費の拡大などにより、国内景気は緩やかな回復傾向となっております。一方で海外においては、米国での金利引き上げ観測、ギリシャ債務問題による欧州金融市場の不透明感、中国経済の成長鈍化ならびに同国株式市場の不安定化など、わが国の経済にとって不安定な要素も存在しております。

このような環境の下、当社グループでは住宅関連分野、太陽エネルギー関連分野およびアパレル関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、繊維資材関連分野、省エネ関連分野で売上が増加し、全体では売上増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、22,192百万円（前年同四半期3.5%増）、営業利益は467百万円（同10.8%増）、経常利益は559百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（同13.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

建設資材関連や土木関連分野において、工場や倉庫、店舗等の設備投資の受注が引き続き堅調に推移したことにより売上は増加しました。一方で、住宅関連市場は消費税後の反動減からの回復が遅れており、また太陽エネルギー関連分野においても、住宅向け売上が大きく減少し、また競争激化により、利益率も低下しました。当四半期時点では産業用太陽光分野については前会計年度の受注残があったため、売上は増加いたしました。太陽エネルギー関連分野全体では住宅向けの低迷が影響し、全体でも売上は減少しました。太陽エネルギー関連分野の減少が当セグメントへの影響が大きく、建材セグメント全体では売上が減少し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,137百万円（同4.1%減）、セグメント利益は228百万円（同14.9%減）となりました。

産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件を継続受注できたことにより売上が増加し、繊維資材関連分野では連結子会社となったシーエルエス(株)の売上が寄与し、またその他も堅調な推移であったため売上が増加しました。車輛部材分野ならびに電子部品分野も需要増加を受けて堅調に売上が増加いたしました。一方、樹脂製品関連分野やアパレル関連分野では主要顧客の売上が減少しましたが、産業資材セグメント全体では売上増加となり、セグメント利益も大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,998百万円（同20.1%増）、セグメント利益は220百万円（同63.4%増）となりました。

賃貸不動産

銀座本社ビル跡地に建設した賃貸ホテルが竣工し、新たな賃料収入が発生したため売上は増加、セグメント利益も増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は56百万円（同55.2%増）、セグメント利益は19百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は31,299百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。主な要因は、配当金、税金等の支払により現金及び預金が474百万円減少したこと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が620百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,613百万円（同4.4%増）となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの竣工により建設仮勘定が821百万円減少し、建物等が1,288百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は24,396百万円（同2.4%減）となりました。主な要因は、仕入債務が292百万円増加し、一方で返済により短期借入金が261百万円、納税により未払消費税等を含むその他流動負債が334百万円、賞与の支給により賞与引当金が204百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,354百万円（同3.7%減）となりました。主な要因は、長期借入金が返済等により174百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は13,162百万円（同0.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により363百万円増加し、一方で配当金の支払により271百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備の新設等

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第1連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名及び 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
高島㈱ 高島ビル	東京都 中央区	賃貸不動産	賃貸用建物	1,353	1,353	自己資金及び借 入金	平成27年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 453,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,613,000	44,613	-
単元未満株式	普通株式 579,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 2丁目2番地	453,000	-	453,000	0.99
計	-	453,000	-	453,000	0.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は455,025株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,481
受取手形及び売掛金	24,781	24,160
商品	3,047	2,972
未成工事支出金	266	412
その他	533	426
貸倒引当金	174	155
流動資産合計	32,411	31,299
固定資産		
有形固定資産	3,992	4,430
無形固定資産	164	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	4,414
退職給付に係る資産	16	45
その他	1,635	1,623
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	6,008	6,030
固定資産合計	10,166	10,613
資産合計	42,577	41,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,967	21,259
短期借入金	1,816	1,554
未払法人税等	199	138
賞与引当金	398	194
役員賞与引当金	40	11
その他	1,573	1,238
流動負債合計	24,995	24,396
固定負債		
長期借入金	1,912	1,738
その他	2,606	2,616
固定負債合計	4,519	4,354
負債合計	29,514	28,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,099	5,190
自己株式	89	89
株主資本合計	10,636	10,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,356
土地再評価差額金	843	844
為替換算調整勘定	37	36
退職給付に係る調整累計額	189	196
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,433
純資産合計	13,062	13,162
負債純資産合計	42,577	41,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,445	22,192
売上原価	19,474	20,117
売上総利益	1,970	2,074
販売費及び一般管理費	1,548	1,607
営業利益	422	467
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	47	34
持分法による投資利益	9	3
貸倒引当金戻入額	24	14
償却債権取立益	6	0
為替差益	-	32
その他	4	5
営業外収益合計	105	103
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	25	-
その他	2	0
営業外費用合計	40	12
経常利益	487	559
税金等調整前四半期純利益	487	559
法人税、住民税及び事業税	54	142
法人税等調整額	110	53
法人税等合計	165	196
四半期純利益	321	363
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	321	363

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	321	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	1
為替換算調整勘定	14	0
土地再評価差額金	-	1
退職給付に係る調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	110	8
四半期包括利益	431	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	371
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	46百万円	56百万円
のれんの償却額	-	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,747	6,661	36	21,445	-	21,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	14,747	6,661	38	21,447	2	21,445
セグメント利益	268	134	18	422	-	422

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,137	7,998	56	22,192	-	22,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	14,137	7,998	58	22,194	2	22,192
セグメント利益	228	220	19	467	-	467

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円11銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	321	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	321	363
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,212	45,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

高島株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。